

令和元年度事務事業評価シート

取組みコード

21141

区分	補助金・交付金	担当課	危機管理室	作成日	令和元年5月14日
事業名	自主防災組織備品購入費補助金	開始年度	不明	予算科目	2.1.17.6.1

1 事業の概要

総合計画での位置づけ					
部	第2部_安全で安心して暮らせるまちづくり	章	第1章_災害対策と安全対策		
節	第1節_防災対策の充実	基本施策	4_地域における安全・安心強化のための意識向上		
取組みの基本方向	(1)自主防災組織への支援				
根拠法令等	愛川町自主防災活動資機材整備費補助金交付要綱				
目的 (誰・何を対象に、何のために)	自主防災活動の用に供する防災資機材等の整備を促進し、地震その他の災害による被害の防止及び軽減を図る。				
内容・方法 (何を行っているのか)	防災資機材整備要望があった団体に対し、補助金の交付を行っている。 【補助対象】各行政区 【補助率】50% 【補助対象資機材】発電機・コードリール・投光器等				

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の 節の成果指標	指標名			基準年度	令和4年度	
	『防災対策の充実』について「満足」と感じる住民の割合					
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果	防災資機材の充実					
(A)の成果をあげられているか測るために指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (平成28年度)	平成29年度 平成30年度 令和元年度	
採択団体率	増	採択団体数 ÷ 要望団体数(%)	計画値	100.0	100.0 100.0	
			実績値(見込値)	100.0	100.0 100.0	
			達成度※自動計算	100.0	100.0 100.0	
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動	自治会が事業の趣旨に沿った要望ができるよう周知を図る。					
(B)の活動状況を測るために指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目	平成29年度	平成30年度 令和元年度	
補助金交付説明会の実施回数	増	補助金交付に係る事項について年1回以上実施する	計画値	1.0	1.0 1.0	
			実績値(見込値)	1.0	1.0 1.0	
			達成度※自動計算	100.0	100.0 100.0	

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度	基準年度(決算) (平成28年度)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算見込)	令和元年度(予算)
(A)事業費(円)	176,700	189,700	323,500	317,000
(B)概算職員数(人)	0.080	0.080	0.080	0.080
(C)=(B)×(E) 人件費(円)※自動計算	664,000	664,000	664,000	664,000
(D)=(A)+(C) 総事業費(円)※自動計算	840,700	853,700	987,500	981,000
単位当たりコスト※自動計算	8,407.0	8,537.0	9,875.0	9,810.0
財 源 内 訳 (円)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	56,000	60,000	103,000
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源※自動計算	784,700	793,700	884,500	876,000

4 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である		A
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において実施している事業との重複がない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの低下や変質がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	
	事業・サービスの対象者の日常生活に必要不可欠な事業である		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	上記のいずれにも当てはまらない		
	成果指標について平成30年度の目標を達成している	○	A
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して成果が向上している	○	
	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用増、成果ダウン	C
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	間接的	B
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
総合評価 ※自動判定		改善すべき点がある	

5 特記事項

効率性がC評価となっているのは、防災備蓄品を購入する自治会が増加したことにより事業費が増額したためであり、妥当性に欠ける。

6 自己評価(担当課)

評価結果	現状維持
理由	災害による被害の軽減などの対策には、自主防災活動などの共助の充実は欠かすことの出来ない対策であるため。
今後の方向性	引き続き多くの団体が補助事業を有効活用していただけるよう周知を図る。

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	現状維持
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり。

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	
今後の方向性に係る意見等	

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

今後の方向性に係る意見等	引き続き多くの団体が補助事業を有効活用していただけるよう周知を図る。
--------------	------------------------------------

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	現状維持
理由 ・ 改善方針	現状のまま引き続き事業を実施する。